



原田全修議員

●川根本町の行政改革は、役場内部の視点だけでなく、住民の立場にも立った改革を推進しようとしているか

問

質問 川根本町の「行政改革」について、外部組織の「町行政改革推進委員会」は、その提言書で行政への“意識改革”を促している。幾つかの事例を基にして行政の意識を質したい。

総合支所建設工事の入札に当たっては、地元建設業者が何故参加できなかったのか。

町長 本体工事は約1億6千万円の事業であるが、特定建設業（4千500万円以上の下請け契約）の資格を有すること、工事高が年間10億円以上の業者であるという選定基準に基づいたものである。

質問 地元の業者が参加できないということの問題だ。地元を活性化する方法としても現行の選定基準への問題意識を今の改革のときにこそ持って頂きたい。

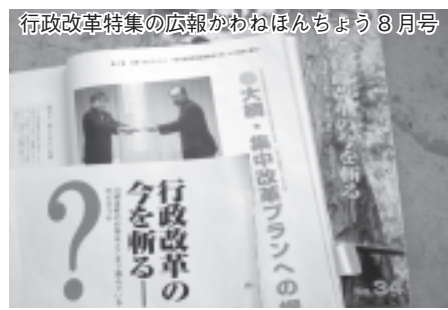
小規模工事について、当町の公共工事設計労働単価や経費の見方に問題がないか。所定労働時間を8時間以下に見ているようなケースはないか。

町長 工事設計単価については静岡県設計標準単価により設計しており問題は無い。

質問 町営バスの運行業務委託は、薄利多売の業者が低入札価格で落札し、結果的に地元の運転手の雇用条件悪化を余儀なくされているのではないか。

町長 町営バスの運転手の雇用形態については、受託事業者が労働基準法を遵守した形で実施していれば発注者としての問題はないと考える。

質問 本町の財政計画シミュレーションでは、平成22、23年度の2年間で投資額12億円という「地域ブロードバンド整備事業」の計画がされている。当事業計画（光ケーブルを家庭へ引込み、パソコンで



行政改革特集の広報かわねほんちよう8月号

超高速通信が可能)の行方は当町の行政運営に大きく影響する要素でもある。行政改革を推進している中で、当事業の取り組みの現況はどうか。

町長 教育、健康、福祉を初めとする暮らしの利便性の向上や、地域産業振興を図るために必要な事業である。多額の費用をかける事業であるので、その影響をはかるための財政シミュレーションであるが、財政的な影響が仮にあったとしてもやっていかなければならない事業だと考えている。

質問 例えば鳥田市の場合でも末端に至るまで超高速の光ケーブルを張ろうという構想はない。当町の場合、12億円もの投資はすべきでないと考えますが、早く構想を作り上げ町民の前に出すべきだ。

平成20年に採択された「奥大井観光振興プロジェクト」事業についての取り組みを伺う。また、川根茶の低迷を打開するためにも観光との融合を意識して進めるべきである。

町長 自然・景観、歴史、文化、芸能部門の紹介には、企画環境課、教育委員会等の協力が必要。お茶の手もみなどの体験、登山、地場産業を利用した食事メニューの開発など観光商品の開発や、古民家、茶工場等「まちかど博物館」となり得る地域資源の発掘には産業課、事業課との連携が不可欠である。

答

- 「川根本町地域ブロードバンド整備事業」は暮らしの利便性、産業振興が目的
- 「奥大井観光振興プロジェクト」への取り組みは、役場関係各課の連携で進める